

平成29年度

決算報告書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

一般社団法人 地球温暖化防止全国ネット

**平成29年度
収支計算書(案)**
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

一般社団法人 地球温暖化防止全国ネット

科 目	補正 予算額	平成29年度 実績額	増減	摘要
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①. 会費収入				
正会員・準会員	2,160,000	2,200,000	40,000	会費収入(55団体)
賛助会員	400,000	385,000	-15,000	
②. 一般寄付金収入	0	0	0	
③. 事業収入				
国庫委託事業等収入				
i 全国センター調査・情報収集等業務	88,284,000	88,284,000	0	事業名変更
ii 低炭素ライフスタイル構築に向けた診断促進事業	39,999,999	39,999,999	0	
iii 地域・PDCA事業(再委託)	0	0	0	
iv 地球温暖化防止活動環境大臣表彰業務	14,040,000	14,040,000	0	
v 地球温暖化防止コミュニケーター等養成委託業務(民間再委託)	3,500,000	3,530,150	30,150	
vi 地域における地球温暖化防止活動促進事業(補助金執行業務)	11,600,000	11,520,000	-80,000	補助金
vii 低炭素ライフスタイル構築に向けた診断促進事業(補助金執行業務)	16,800,000	16,800,000	0	補助金
自主事業収入				
i 低炭素杯事業				
ア. 低炭素杯協賛金	12,100,000	12,100,000	0	低炭素杯協賛金
イ. 低炭素杯寄付金	300,000	337,100	37,100	低炭素杯寄付金
ii 家庭エコ診断:資格検定事務局業務	12,000,000	12,345,219	345,219	
間接補助金・助成金収入				
i 地域における地球温暖化防止活動促進事業(預かり補助金)	238,400,000	238,480,000	80,000	間接補助金
ii 低炭素ライフスタイル構築に向けた診断促進事業(預かり補助金)	62,000,000	61,652,000	-348,000	間接補助金
iii 地球環境基金助成事業	2,500,000	2,800,000	300,000	助成金
④. 雑収入	500,000	256,668	-243,332	講師派遣、執筆謝金、受取利息等
事業活動収入計	504,583,999	504,730,136	146,137	
2. 事業活動支出				
①. 事業費支出				
ア. 全国センター調査・情報収集等業務(88,284,000)	25,000,000	26,331,474	1,331,474	人件費、賃金(派遣)、管理費を除く。消費税込
イ. 低炭素ライフスタイル構築に向けた診断促進事業(40,000,000)	8,000,000	9,478,386	1,478,386	
ウ. 地域・PDCA事業(再委託)(5,000,000)	0	0	0	
エ. 地球温暖化防止環境大臣表彰業務(14,000,000)	9,000,000	9,111,872	111,872	
オ. コミュニケーター関連業務(3,000,000)	270,000	290,150	20,150	交通費のみ
カ. 補助金:地域における地球温暖化防止活動促進事業(11,600,000)	1,300,000	1,265,330	-34,670	
キ. 補助金:低炭素ライフスタイル構築に向けた診断促進事業(16,800,000)	2,200,000	2,174,263	-25,737	
ク. 低炭素杯事業(14,000,000)	10,500,000	11,406,777	906,777	
ケ. 家庭エコ診断:資格検定事務局業務(20,000,000)	15,000,000	15,254,267	254,267	
コ. 地域における温暖化防止活動促進事業(預かり補助金)	238,400,000	238,480,000	80,000	間接補助金
サ. 低炭素ライフスタイル構築に向けた診断促進事業(預かり補助金)	62,000,000	61,652,000	-348,000	間接補助金
シ. 地球環境基金助成事業	2,500,000	2,802,096	302,096	
事業費支出計	374,170,000	378,246,615	4,076,615	
②. 管理費支出				
ア. 役員報酬	5,400,000	5,400,000	0	
イ. 人件費※「給与」「手当」「賃金」を合算	86,000,000	85,250,168	-749,832	派遣職員費用含む
ウ. 法定福利費	13,500,000	13,133,597	-366,403	
エ. 職員通勤手当	3,580,000	3,541,852	-38,148	
オ. 旅費交通費	1,700,000	2,666,190	966,190	
カ. 諸謝金	100,000	52,550	-47,450	
キ. 光熱水費	500,000	542,907	42,907	
ク. 事務消耗品費	1,200,000	1,524,147	324,147	
ケ. 家賃地代	9,000,000	8,982,252	-17,748	
コ. 借料及び損料	3,600,000	4,270,117	670,117	
サ. 租税公課	5,000,000	5,852,500	852,500	消費税等
シ. 報償費	2,800,000	2,931,120	131,120	
ス. 通信運搬費	600,000	661,181	61,181	
セ. 広報宣伝費	500,000	817,560	317,560	
ソ. 会議費	100,000	231,508	131,508	
タ. 印刷製本費	650,000	438,521	-211,479	
チ. 返済利子(支払利息)	700,000	618,732	-81,268	
ツ. 雑費	1,400,000	1,347,277	-52,723	雑役務費含む
テ. 厚生費	360,000	342,684	-17,316	
ト. 保険料	100,000	100,000	0	
ニ. 法人税等支出	0	70,049	70,049	法人住民税
管理費支出合計	136,790,000	138,774,912	1,984,912	
事業活動支出計	510,960,000	517,021,527	6,061,527	
事業活動収支差額	-6,376,001	-12,291,391	-5,915,390	

II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
① 敷金収入	0	0	0
② 退職手当引当金資産取崩収入	5,500,000	5,488,836	-11,164
③ 財政調整積立金資産取崩収入	8,000,000	8,000,000	0
投資活動収入計	13,500,000	13,488,836	-11,164
2. 投資活動支出			
① 敷金支出	0	0	0
② 退職手当引当支出	5,500,000	5,488,836	-11,164
③ 退職手当引当資産取得支出	681,400	681,408	8
④ 財政調整積立金資産取得支出	0	0	0
⑤ 法人事業積立金資産取得支出	0	0	0
投資活動支出計	6,181,400	6,170,244	-11,156
投資活動収支差額	7,318,600	7,318,592	-8
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入	61,000,000	61,000,000	0
財務活動収入計	61,000,000	61,000,000	0
2. 財務活動支出			
① 借入金返済	61,000,000	61,000,000	0
財務活動支出計	61,000,000	61,000,000	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0	0	0
当期収支差額	942,599	-4,972,799	-5,915,398
前期繰越収支差額	7,019,536	7,019,536	0
次期繰越収支差額	7,962,135	2,046,737	-5,915,398

注：借入金限度額 400,000,000円
(管理費の財源：会費、委託費の人的費及び賃金、委託費(外注費を除く)の一般管理費(15%)及び雑収入)

収支計算書に関する注記

1.資金の範囲には、現金預金、商品、貯蔵品、未収入金、前払費用、短期借入金、未払金、預り金、未払法人税等、未払消費税、退職給付引当金、財政調整引当金を含めている。退職給付引当金及び財政調整引当金については、特定運用先が未決定であるので、暫定的に資金の範囲に含まれている。

2.次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科目	当期末残高	前期末残高
現金及び預金	15,509,937	38,855,922
商品	0	0
貯蔵品	19,012	40,933
未収入金	36,487,113	91,188,875
前払費用	160,022	1,570,320
合計	52,176,084	131,656,050
短期借入金	25,000,004	42,000,000
未払金	16,934,355	59,837,941
仮受金	37,500	64,500
預り金	458,379	476,036
未払法人税等	70,000	1,177,900
未払消費税	0	643,600
退職給付引当金	4,429,109	9,236,537
財政調整引当金	0	8,000,000
法人事業引当金	3,200,000	3,200,000
合計	50,129,347	124,636,514
次期繰越収支差額	2,046,737	7,019,536

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	差額
I 資産の部			
1.流動資産			
現金及び預金	15,509,937	38,855,922	△ 23,345,985
商品	0	0	0
貯蔵品	19,012	40,933	△ 21,921
未収入金	36,487,113	91,188,875	△ 54,701,762
前払費用	160,022	1,570,320	△ 1,410,298
繰延税金資産	0	86,561	△ 86,561
流動資産合計	52,176,084	131,742,611	△ 79,566,527
2.固定資産			
建物附属設備	535,927	607,124	△ 71,197
ソフトウェア	309,266	590,328	△ 281,062
保証金	6,960,240	6,960,240	0
繰延税金資産	4,396,885	6,907,549	△ 2,510,664
固定資産合計	12,202,318	15,065,241	△ 2,862,923
資産合計	64,378,402	146,807,852	△ 82,429,450
II 負債の部			
1.流動負債			
短期借入金	25,000,004	42,000,000	△ 16,999,996
未払金	16,934,355	59,837,941	△ 42,903,586
仮受金	37,500	64,500	△ 27,000
預り金	458,379	476,036	△ 17,657
未払法人税等	70,000	1,177,900	△ 1,107,900
未払消費税	0	643,600	△ 643,600
流動負債合計	42,500,238	104,199,977	△ 61,699,739
2 固定負債			
退職給付引当金	4,429,109	9,236,537	△ 4,807,428
財政調整引当金	0	8,000,000	△ 8,000,000
法人事業引当金	3,200,000	3,200,000	0
固定負債合計	7,629,109	20,436,537	△ 12,807,428
負債合計	50,129,347	124,636,514	△ 74,507,167
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産	22,171,338	21,862,922	308,416
当期正味財産増減額	-7,922,283	308,416	△ 8,230,699
一般正味財産合計	14,249,055	22,171,338	△ 7,922,283
正味財産合計	14,249,055	22,171,338	△ 7,922,283
負債及び正味財産合計	64,378,402	146,807,852	△ 82,429,450

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 経常収益			
1.受取会費	2,585,000	2,540,000	45,000
会費収入(正会員)	2,160,000	2,120,000	40,000
会費収入(準会員)	40,000	40,000	0
会費収入(賛助会員)	385,000	380,000	5,000
2.事業収益	201,756,468	292,427,842	△ 90,671,374
①委託事業収益計	145,854,149	240,821,470	△ 94,967,321
i 全国センター調査・情報収集等業務	88,284,000	88,284,000	0
ii 低炭素ライフスタイル構築に向けた診断促進事業	39,999,999	90,000,000	△ 50,000,001
iii 検証・評価業務	0	46,800,000	△ 46,800,000
*検証・評価業務(地域活動支援・普及啓発業務)	0	46,800,000	△ 46,800,000
iv 地球温暖化防止活動環境大臣表彰業務	14,040,000	14,904,000	△ 864,000
v 地球温暖化防止コミュニケーター等養成委託業務	3,530,150	833,470	2,696,680
②補助金執行事業収益計	28,320,000	23,371,895	4,948,105
i 地域における地球温暖化防止活動促進事業	11,520,000	12,727,000	△ 1,207,000
ii 低炭素ライフスタイル構築に向けた診断促進事業	16,800,000	10,644,895	6,155,105
③自主事業収益計	24,782,319	25,747,477	△ 965,158
i 低炭素杯事業	12,437,100	12,346,377	90,723
*協賛金収入	12,100,000	12,100,000	0
*寄付金収入	337,100	246,377	90,723
ii 資格試験事業	12,345,219	13,401,100	△ 1,055,881
*資格試験業務	12,298,919	12,888,540	△ 589,621
*講師派遣業務	46,300	512,560	△ 466,260
④地球環境基金事業	2,800,000	2,487,000	313,000
3.その他収益	8,256,668	328,561	7,928,107
寄付金収入	0	0	0
受取利息	328	453	△ 125
雑収入	256,340	328,108	△ 71,768
財政調整積立金取崩	8,000,000	0	8,000,000
経常収益計	212,598,136	295,296,403	△ 82,698,267
II 経常費用			
1.事業費	86,576,185	143,688,689	△ 57,112,504
期首棚卸高	0	585,664	△ 585,664
人件費	0	0	0
雑役務費	25,232,434	29,342,071	△ 4,109,637
会議費	72,373	228,959	△ 156,586
旅費交通費	17,563,306	27,129,450	△ 9,566,144
通信運搬費	1,347,908	1,448,993	△ 101,085
消耗品費	802,795	879,669	△ 76,874
印刷製本費	6,596,678	6,442,446	154,232
光熱水料費	383,452	386,630	△ 3,178
家賃地代	0	0	0
借料損料	17,574,921	22,144,284	△ 4,569,363
諸謝金	4,773,700	5,892,960	△ 1,119,260
賞金(派遣職員人件費総額)	8,461,570	13,987,973	△ 5,526,403
租税公課	0	0	0
外注費	3,470,000	34,960,928	△ 31,490,928
手数料	286,390	254,340	32,050
雑費	10,658	4,322	6,336
期末棚卸高	0	0	0
2.管理費	131,276,960	150,694,170	△ 19,417,210
退職給付費用	681,408	1,694,160	△ 1,012,752
法定福利費	13,133,597	15,225,822	△ 2,092,225
福利厚生費	342,684	405,942	△ 63,258
人件費	82,188,598	94,121,709	△ 11,933,111
雑役務費	112,350	168,510	△ 56,160
広報費	817,560	813,240	4,320
会議費	231,508	164,213	67,295
旅費交通費	6,208,042	5,600,757	607,285
通信運搬費	661,181	589,094	72,087
減価償却費	352,259	361,807	△ 9,548
財政調整引当金繰入	0	0	0
法人事業引当金繰入	0	200,000	△ 200,000
事務消耗品費	1,524,147	2,299,418	△ 775,271
印刷製本費	438,521	628,736	△ 190,215
家賃地代	8,982,252	8,982,252	0
光熱水料	542,907	560,317	△ 17,410
借料損料	4,270,117	4,185,733	84,384
保険料	100,000	100,000	0
諸謝金	52,550	108,650	△ 56,100
租税公課	5,852,500	8,691,600	△ 2,839,100
報酬費	2,931,120	2,922,990	8,130
支払利息	618,732	1,411,958	△ 793,226
雑費	1,234,927	1,457,262	△ 222,335
経常費用計	217,853,145	294,382,859	△ 76,529,714
税引前一般正味財産増減計	△ 5,255,009	913,544	△ 6,168,553
法人税・住民税・事業税	70,049	1,177,968	△ 1,107,919
法人税等調整額	2,597,225	△ 572,840	3,170,065
当期一般正味財産増減額	△ 7,922,283	308,416	△ 8,230,699
一般正味財産期首残高	22,171,338	21,862,922	308,416
一般正味財産期末残高	14,249,055	22,171,338	△ 7,922,283
III 正味財産期末残高	14,249,055	22,171,338	-7,922,283

財産目録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	場所等	目的	金 額	
I 資産の部				
1.流動資産				
小口現金	手許保管	運転資金として	72,943	
八十二銀行普通預金	八十二銀行 東京営業部	運転資金として	4,764,400	
八十二銀行普通預金	八十二銀行 東京営業部	運転資金として(基盤形成補助用)	3,012,379	
八十二銀行普通預金	八十二銀行 東京営業部	運転資金として(家庭エコ補助用)	1,898,995	
みずほ銀行普通預金	みずほ銀行 神田支店	運転資金として	54,168	
郵貯銀行普通預金	郵貯銀行神田駅前郵便局	運転資金として	649,612	
郵貯銀行普通預金	郵貯銀行神田駅前郵便局	運転資金として(資格試験用)	4,739,028	
郵貯銀行普通預金	郵貯銀行神田駅前郵便局	運転資金として(低炭素杯用)	318,412	
みずほ銀行普通預金	みずほ銀行 神田支店	運転資金として(低炭素杯用)	0	
商品	資格試験販売用公式テキスト		0	
貯蔵品	切手		19,012	
未収入金	委託事業・助成金他未収入金		36,487,113	
前払費用	日本事務器次年度保守費用他		160,022	
繰延税金資産			0	
流動資産合計				52,176,084
2.固定資産				
建物附属設備	事務所パーティション・電気工事	オフィス移転に伴い取得	535,927	
ソフトウェア	公益法人会計ソフト、勤怠管理システム		309,266	
保証金	(株)サニースペース	オフィス敷金	6,960,240	
繰延税金資産			4,396,885	
固定資産合計				12,202,318
資産合計				64,378,402
II 負債の部				
1.流動負債				
未払金		外注費他	16,934,355	
短期借入金		運転資金	25,000,004	
仮受金		親睦会費	37,500	
預り金	税務署等	源泉税他	458,379	
未払法人税等	税務署等	法人税・住民税及び事業税	70,000	
未払消費税	税務署	消費税	0	
流動負債合計				42,500,238
2.固定負債				
退職給付引当金		職員 3名分	4,429,109	
財政調整引当金		不測の資金不足に備え積み立てている	0	
法人事業引当金		将来発生しうる事業に備え積み立てている	3,200,000	
固定負債合計				7,629,109
負債合計				50,129,347
正味財産				14,249,055

一般社団法人地球温暖化防止全国ネット

附属明細書

平成30年3月31日現在

1.引当金の明細

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	9,236,537	681,408	5,488,836	0	4,429,109
財政調整引当金	8,000,000	0	8,000,000	0	0
法人事業引当金	3,200,000	0	0	0	3,200,000
合計	20,436,537	681,408	13,488,836	0	7,629,109

個別注記表

自平成29年4月 1日
至平成30年3月31日

一般社団法人地球温暖化防止全国ネット

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価方法

商品・・・最終仕入原価法
貯蔵品・・・最終仕入原価法

(2) 収益及び費用の計上基準

収益は実現主義、費用は発生主義により計上

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物付属設備
定率法により償却している
ソフトウェア
定額法により償却している

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している

財政調整積立引当金

不測の資金不足に備え一定額を積み立てている

(5) 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として、税効果会計を適用している

① 繰延税金資産の主な原因別の内訳(単位:円)

退職給付引当金損金算入限度超過額	3,798,031
法人事業引当金損金算入限度超過額	2,638,665
繰越欠損金額	6,653,168

② 法人税法上の収益事業と非収益事業の区分(単位:円)

項目	収益事業	非収益事業	合計
税引前当期一般正味財産増減額(A)	4,936,250	△ 10,191,259	△ 5,255,009
法人税・住民税・事業税(B)	70,041	8	70,049
法人税等調整額(C)	2,597,225	0	2,597,225
当期一般正味財産増減額(A)-(B)-(C)	2,268,984	△ 10,191,267	△ 7,922,283

(6) 消費税額等の会計処理

税込み方式で計上している。

個別注記表

自平成29年4月1日
至平成30年3月31日

2. 特定資産の増減額及びその残高(単位:円)

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	9,236,537	681,408	5,488,836	4,429,109
財政調整積立金資産	8,000,000	0	8,000,000	0
法人事業積立金資産	3,200,000	0	0	3,200,000
合計	20,436,537	681,408	13,488,836	7,629,109

3. 特定資産の財源等の内訳(単位:円)

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当)	(うち一般正味 財産からの充 当)	(うち負債に対 応する額)
退職給付引当資産	4,429,109	0	0	4,429,109
財政調整積立金資産	0	0	0	0
法人事業積立金資産	3,200,000	0	0	3,200,000
合計	7,629,109	0	0	7,629,109

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累 計額	当期末残高
建物附属設備	1,001,221	465,294	535,927
ソフトウェア	1,405,311	1,096,045	309,266
合計	2,406,532	1,561,339	845,193

個別注記表

自平成29年4月 1日
至平成30年3月31日

5.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高(単位:円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
地域における地球温暖化防止活動促進事業 補助金 (事務費)	環境大臣	0	11,520,000	11,520,000	0	
地域における地球温暖化防止活動促進事業 補助金 (預かり補助金)	環境大臣	0	238,480,000	238,480,000	0	
低炭素ライフスタイル構築に向けた診断促進事業 補助金 (事務費)	環境大臣	0	16,800,000	16,800,000	0	
低炭素ライフスタイル構築に向けた診断促進事業 補助金 (預かり補助金)	環境大臣	0	61,652,000	61,652,000	0	
地球環境基金 助成金	環境再生 保全機構	0	2,800,000	2,800,000	0	
合計		0	331,252,000	331,252,000	0	